

8万の署名が市政を動かす

「市は計画の白紙撤回を」

日本共産党市議団が主張

傍聴席をつめた市民とマスコミも見守る中、5件の請願が圧倒的多数で採択——その瞬間、安どため息がおきました。町田市議会は、最終日の十二月二十二日、小山ヶ丘で市が計画している廃プラスチック中間処理施設の見直しを求める住民の請願を、賛成多数で採択しました。

市民に知らせずすめた 現市政に厳しい批判

廃プラスチック中間処理とは、分別収集されたプラスチックごみを、再商品化業者にわたす前に、市が圧縮・梱包するもの。「杉並病※」の例もあり、周辺への安全性に疑念がもたれています。これまでも小山田や南地域の施設計画は住民の反対でストップしていました。

※プラスチックごみを主とする不燃ごみの中間処理施設（杉並中継所の周辺で発生した化学物質過敏症などの多様な健康被害の総称）

それなのに、今回、市は民間業者に委託する形で推進。そのため、業者はすでに建設予定地となる所有地の売買契約までかわしながら、住民が知ったのは九月半ば。最初、市は説明会の開催すら「民間業者まかせ」でした。今回の請願採択は現市政のこうした無責任なやり方への厳しい批判です。

急速に盛り上がった 住民運動の大きな成果

隣接する八王子市の住民のみなさんや小山町・小山ヶ丘のみなさんが反対運動に立ち上がったのは当然です。運動は短期間に五千人集会、八万人の署名へと発展。日本共産党市議団は、住民のみなさんとの京都への交渉や、各種集会に積極的に参加してきました。



新しい市長・議会の判断がカギ

寺田現市長は、請願採択をうけ、任期中は凍結し「新しい市長に判断をゆだねたい」と述べました。これからが正念場です。日本共産党は、議会でも白紙撤回を主張しました。みなさんと力をあわせがんばります。

「ごみ問題」の解決・高い料金値下げ 日本共産党市議団は提案します

下の表をご覧ください。ごみ問題の解決はまったなしです。「ごみをくらしなさい」立場への抜本的な転換が必要です。

- 1、市民総ぐるみで「ごみゼロ作戦」につとむ——立案も推進も、地域の網の目段階から「ごみゼロ委員会」をつくりすすめます。
- 2、徹底した分別と集合住宅の多い町田に対応した生「ゴミ」のコンポスト（たい肥化）を推進
- 3、町田「ごみルール」をつくり製造・流通業者に協力を——日本のごみ行政の一番の弱点は、製造者への責任が甘いこと。ボトル類の規制・リターナブル（再利用可能）容器の活用、トレイ類の回収責任、ダイオキシン発生源となる塩ビ製品の使用中止など、町田独自にルール化し、協力を訴えます。
- 4、減量につながらない家庭ごみ有料化は、料金値下げをはじめ抜本的に再検討します

マンションなど耐震偽装問題

共産党提出の意見書採択 市に相談窓口も実現

共産党が提出（自民党の一部議員とも共同して）した被害者救済や再発防止、責任明確化を国に求める意見書が全会一致で採択されました。また党市議団の質問に、市長は「（建築審査が官から民になったことを）そうであってはならない部分もある」と答弁。建築指導課に相談窓口が設置されました。

自民党は疑惑にこたえるべき

町田選出の伊藤公介元国土庁長官はユーザーから献金をうけ、偽装発覚前に小嶋社長を国土交通省幹部に紹介し、同社長が公的資金援助を依頼するのに立ち会っていました。さらに親族企業がユーザーの物件の管理業務を請け負うなど深い関係が明らかになり真相究明が必要です。自民党は、自らすすんで疑惑にこたえるべきです。

